

图表索引

図表索引

第1章					
第1-1-1-1 図	GDPの変動要因	7	第1-1-28 図	非正規雇用の現状 (1)	47
第1-1-1-2 図	月次CIの変化要因	8	第1-1-29 図	非正規雇用の現状 (2)	48
第1-1-1-3 図	通関収支の要因分解	10	第1-2-1 図	国内企業物価の推移	51
第1-1-1-4 図	輸出と景気指標の感応度	12	第1-2-2 図	投入構造と物価の転嫁率	52
第1-1-1-5 図	輸入の所得や価格等に対する感応度	13	第1-2-3 図	消費者物価の動向	54
第1-1-1-6 図	均衡名目経常収支の対名GDP比	15	第1-2-4 図	期待物価上昇率の推移	57
第1-1-1-7 表	国の公共投資関連予算の推移	16	第1-2-5 図	需給ギャップ・期待インフレ率と物価動向	58
第1-1-1-8 図	公共工事請負金額の変化と被災県における 災害復旧工事の寄与	17	第1-2-6 図	石油製品輸入価格からインフレ率・ 期待インフレ率への影響	60
第1-1-1-9 図	GDPギャップ前期差の寄与度分解	18	第1-2-7 図	耐久消費財の動きと個別物価 (テレビ) の寄与	62
第1-1-1-10 図	今局面における生産活動の動き	20	第1-2-8 図	テレビの需給動向と価格	63
第1-1-1-11 図	生産のグローバル化	21	第1-2-9 図	資産価格の推移	65
第1-1-1-12 図	経常利益の動向	23	第1-2-10 図	地価と賃料の推移	66
第1-1-1-13 図	資本ストック循環図	24	第1-2-11 図	地価から物価への影響	67
第1-1-1-14 図	設備投資計画	25	第1-2-12 図	名目賃金変化の要因分解	69
第1-1-1-15 図	国内設備投資の決定要因	26	第1-2-13 図	業種別の賃金動向	70
第1-1-1-16 図	消費の動向	28	第1-2-14 図	産業別雇用シェアの変化と賃金	71
第1-1-1-17 図	家計負担率及び給付率変化の要因分解	29	第1-2-15 図	賃金構造の変化	72
第1-1-1-18 図	消費の決定要因	31	第1-2-16 図	日本・アメリカ・EUのサービス物価と賃金の推移	74
第1-1-1-19 図	高齢化と消費	34	第1-2-17 図	雇用者報酬変化の景気感応度	75
第1-1-1-20 図	高齢世帯の消費特性	35	第1-2-18 図	時間当たり実質賃金と労働生産性	76
第1-1-1-21 図	住宅投資の最近の動き	37	第1-2-19 表	金融政策の動き	78
第1-1-1-22 図	住宅投資の決定要因	38	第1-2-20 図	日本銀行による資産買入れの進捗状況	80
第1-1-1-23 図	住宅投資の動きと見通しの例	39	第1-2-21 図	マネタリーベースとマネーストックの動向	81
第1-1-1-24 図	労働力人口	41	第1-2-22 図	金融環境の評価	82
第1-1-1-25 図	労働力率の動向	42	第1-2-23 図	金融政策の波及経路	84
第1-1-1-26 図	失業について	44	第1-2-24 図	通貨供給の動き	86
第1-1-1-27 図	雇用のミスマッチについて	45	第1-2-25 図	マネタリーベースと実質GDP及び金利の関係	88
			第1-2-26 図	為替レート関数	89

第1-2-27図	テイラー・ルールによる金利試算	91
第1-2-28図	2006～2007年の利上げ局面	93
第1-2-29図	銀行貸出	94
第1-2-30図	金利変化の影響	95
第1-3-1図	OECD主要国の全要素生産性上昇率の推移	98
第1-3-2図	研究開発投資GDP比の推移	99
第1-3-3図	研究開発投資比率と全要素生産性(TFP)の関係	100
第1-3-4図	政府負担の研究開発費及び基礎研究開発費比率	101
第1-3-5図	大学が使用する研究開発費の国際比較	102
第1-3-6図	ベンチャーキャピタル投資額の国際比較	103
第1-3-7図	起業家精神の国際比較	104
第1-3-8図	M&Aの動向	105
第1-3-9図	自由化相手国のウエイト	107
第1-3-10図	我が国の関税率	108
第1-3-11図	対外投資の現状	110
第1-3-12図	対内直接投資と国内制度	111
第1-3-13図	国際労働移動の現状	112
第1-3-14表	労働移動の制限方法	113
第1-3-15図	留学生と国内就職	114
第1-3-16図	原油と商品価格の推移と変動	116
第1-3-17図	原油・商品価格の変動の背景	117
第1-3-18図	原油と穀物類の取引集中	118
第1-3-19図	電力需給の状況	121
第1-3-20図	大口電力における震災後の実績と予測値	122
第1-3-21図	電灯における震災後の実績と予測値	123
第1-3-22図	供給側の変化	125
第1-3-23図	発電用原材料の価格動向と発電コスト	126
第1-3-24表	電力事業の部門別の費用特色	128
第1-3-25図	規制・自由部門別の収支(東京電力の例)	129
第1-3-26表	代替エネルギーの電源別コスト	131
第1-3-27図	余剰電力買取制度の費用対効果	132

第1-3-28図	余剰電力買取の投資収益率	133
第1-3-29図	余剰電力買取における利用者負担額	134
第1-3-30表	再生可能エネルギーの固定価格買取制度	135

第2章

第2-1-1-1図	東北地方の生産の推移	145
第2-1-1-2図	被災3県の浸水地域に所在する事業所の生産動向	146
第2-1-1-3図	被災3県の浸水地域以外に所在する事業所の生産動向	148
第2-1-1-4図	漁業、農業の動向	150
第2-1-1-5図	生産能力等の立ち直り	151
第2-1-1-6図	生産・販売の動向	153
第2-1-1-7図	サプライチェーンの寸断が生産・販売に与えた影響	155
第2-1-1-8図	サプライチェーンの大震災後の構成	156
第2-1-1-9図	製品・部品等の調達先に対する方針	159
第2-1-1-10図	海外からの調達についての方針	160
第2-1-1-11図	被災三県の設備投資の動向	161
第2-1-1-12図	被災三県の売上と経常利益	162
第2-1-1-13図	復興需要への対応	163
第2-1-1-14図	被災3県法人の事業再開状況、新設法人数	165
第2-1-1-15図	企業の展開範囲別に見た被災3県事業所の生産の動向	166
第2-1-1-16図	事業所密度別に見た被災3県事業所の生産の動向	168
第2-2-1-1図	全国、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の有効求人倍率等	170
第2-2-2-2図	雇用保険制度等から推計した被災3県の完全失業率等	172
第2-2-2-3図	宮城県における有効求人・求職者数のミスマッチの動向	174
第2-2-2-4図	福島県における有効求人・求職者数のミスマッチの動向	175
第2-2-2-5図	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の賃金動向について	177
第2-2-2-6図	被災地の消費動向	180
第2-2-2-7図	被災3県の百貨店販売額の推移	182
第2-2-2-8図	新車・中古車販売の動向	184

第2-2-9 図	浸水域と内陸部別のスパーの動向	186	第2-3-10 表	持続可能な環境を実現するための方針	230
第2-2-10 図	福島県仮設住宅入居者の雇用・所得環境	190	第2-3-11 図	企業等の予想と現実の経済変動	232
第2-2-11 図	福島県の仮設住宅入居者の就労に係る動向	191	第2-3-12 図	被災地域の地震保険の状況	235
第2-2-12 図	インターネットによる家計行動に関する意識調査に係る雇用・所得環境	193	第2-3-13 図	医療保険加入の現状	236
第2-2-13 図	東日本大震災にて離職し、その後の就職までに要した期間別に見た属性	195	第2-3-14 図	各国の金融部門の付加価値	238
第2-2-14 図	大震災後の消費動向	196	第2-3-15 図	金融危機の特徴	239
第2-2-15 図	家屋被害別の消費・貯蓄動向	198	第2-3-16 表	リーマンショック後の金融規制	240
第2-2-16 図	義援金と消費	200	第3章		
第2-2-17 図	金融資産と消費の動向	202	第3-1-1 図	各国債利回りの推移	248
第2-2-18 図	家屋の修理や入院費のファイナンス方法	203	第3-1-2 図	ソブリンCDSスプレッドの推移	250
第2-2-19 図	就労人数の震災前後変化による消費動向	205	第3-1-3 図	地域別の経常収支と対外資産・対外負債	253
第2-2-20 表	被災3県の住居被害及び今後の復興見込	206	第3-1-4 図	新興国と先進国間の国際資金移動	254
第2-2-21 図	被災3県の震災前後の住宅着工	208	第3-1-5 図	新興国における外貨準備資産の増加と安全資産への投資	255
第2-2-22 図	被災3県の人口移動の状況	210	第3-1-6 図	ABCIPによる国際資金移動のイメージ	256
第2-2-23 図	宮城県における大卒の就職状況	211	第3-1-7 図	ABS等発行額と残高	258
第2-2-24 図	被災3県の2011年及び2012年3月卒の高校・中学新卒者数	213	第3-1-8 図	国際金融ネットワーク	261
第2-2-25 図	福島県の2011年及び2012年3月卒高校・中学新卒者数の地域別動向	214	第3-1-9 図	我が国債の外国保有比率	262
第2-3-1 表	大震災による損失と支援	216	第3-1-10 図	我が国の貯蓄投資バランス	263
第2-3-2 図	災害廃棄物処理の進捗状況	218	第3-1-11 図	主要国の国債保有構造	265
第2-3-3 図	被災3県の経済社会状況	220	第3-1-12 図	銀行等の資産構成	266
第2-3-4 図	東北地方の集積の変遷	221	第3-1-13 図	主要国の不良債権比率の推移	267
第2-3-5 図	集積と生産性	224	第3-1-14 図	我が国の債券、株、為替のシヤープレシオとVaR値	268
第2-3-6 表	全国の集積の変遷	225	第3-1-15 図	各国の2年先スタート（1カ月間）OISレート	268
第2-3-7 表	集積を推進するための施策と集積の効率を高めるポイント	226	第3-1-16 表	バーゼルⅢの概要（自己資本比率規制、流動性規制等）	270
第2-3-8 図	幸福度に影響を与える要因	228	第3-1-17 図	生命保険会社の資産構成	272
第2-3-9 表	所得と厚生水準	229	第3-1-18 表	生命保険会社に対するソルベンシー関係の金融規制	272
			第3-1-19 図	各国中央銀行のバランスシートの推移	273
			第3-1-20 表	各国中央銀行の国債買入等	274
			第3-1-21 図	主要国の実質金利の推移	275
			第3-2-1 図	国・地方の循環的・構造的財政収支の動向	279

コラム 3-1 図	日米仏国債利回りとOISレート (2012年1月末)	251
コラム 3-2 表	公的年金基金を活用した国債消化の例	274
コラム 3-3 図	日本の名目・実質金利の推移	277
コラム 3-4 図	レセプト電子化の現状とナショナルデータベース	316

付図・付表

付表 1-1	労働力率の動向	327
付図 2-1	「企業行動に関する意識調査」回答企業と母集団との比較	328
付図 2-2	被災3県の母集団とインターネットによる家計行動に関する意識調査の関係性	329

第 3-2-2 図	国・地方の歳出の動向	281
第 3-2-3 図	国・地方の歳入の動向	282
第 3-2-4 図	歳出の中長期的動向 (対GDP比)	284
第 3-2-5 図	歳出の国際比較	286
第 3-2-6 図	歳入の中長期的動向 (対GDP比)	287
第 3-2-7 図	歳入の国際比較	289
第 3-2-8 図	国・地方の基礎的財政収支 (対GDP比)	290
第 3-2-9 図	国・地方の政府債務残高の推移	292
第 3-2-10 表	過去の主要な減税政策 (国税、個人所得税・法人税)	293
第 3-2-11 図	税制改正の影響を除いた税収 (所得税・法人税)	294
第 3-2-12 図	政府債務残高と利払費	296
第 3-3-1 図	高齢化が財政に与える影響 (社会保障給付費のGDPに対する比率)	299
第 3-3-2 図	国民負担率の推移	299
第 3-3-3 図	「自助」「共助」「公助」のイメージ図	301
第 3-3-4 図	所得分布と年齢階層別のジニ係数	302
第 3-3-5 図	生活保護世帯	304
第 3-3-6 図	世帯種類別に見た特徴	306
第 3-3-7 図	社会保障・税を通じた所得再分配効果	308
第 3-3-8 図	個人のライフサイクルにおける受益と負担	309
第 3-3-9 図	厚生年金の所得代替率	311

コラム

コラム 1-1 表	2009年の「定額給付金」給付による消費増加効果	32
コラム 1-2 図	労働力調査の1ヶ月日標本と2ヶ月日標本からの失業率	49
コラム 1-3 表	デフレ判断の経緯	55
コラム 1-4 図	連続イノベーションと非連続イノベーションのイメージ例	97
コラム 2-1 図	岩手県における男女別就職件数の前年比の寄与度分解	178
コラム 2-2 図	百貨店とスーパー販売額の阪神・淡路大震災時との比較	187
コラム 2-3 表	被災3県の復興計画	222